

平成 27 年度



今、未来が始まるとき。入間市制50周年

男女共同参画社会に向けての

市民意識調査結果報告書

入 間 市

目次

<市民意識調査>

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
3 調査の項目	1
4 回収結果	2
5 回答者の構成	2

II 調査結果のまとめ

調査結果のまとめ	5
----------	---

III 調査の結果

1 男女平等に関する意識について	
1-1 「男は仕事、女は家庭」という考え方について	11
1-2 男女の地位の平等感について	13
1-3 あらゆる分野で平等になるため重要なことについて	19
2 家庭生活について	
2-1 家事等を誰が行っているのかについて	21
2-2 男性が家事等に参加するために必要なことについて	26
3 地域活動と就業について	
3-1 地域活動への参加について	29
3-2 女性が職業を持つことについて	32
3-3 職場における男女の平等について	35
3-4 将来働きたいと思うかについて	44
3-4-1 働きたい時、気がかりなことは何かについて	45
3-5 育児・介護休業等の制度の活用について	48
3-5-1 育児休業・介護休業等を取得しづらい理由について	49
3-6 仕事と家庭を両立するために必要な条件について	52
4 社会参画について	
4-1 政策方針を決定する役職に女性が就くことについて	54
4-2 政策方針を決定する場に女性が占める割合について	55
4-3 女性が政策方針を決定する場に進出するために必要なことについて	58

5	配偶者などに対する暴力について	
5-1	配偶者間で行われた場合に暴力にあたるかについて	61
5-2	配偶者に対しての被害経験の有無について	68
5-2-1	配偶者からの暴力に関する相談について	71
5-2-2	相談できなかった理由について	72
5-3	配偶者間の暴力防止の取組みについて	74
6	性的マイノリティについて	
6-1	性別の悩みの有無について	75
6-2	性的マイノリティという言葉の認知について	75
6-3	性的マイノリティの方々への人権施策等の必要性について	76
7	男女共同参画の推進に対する施策について	
7-1	男女共同参画社会実現のため、市の重点施策について	77
7-2	男女共同参画に関する言葉の認知度について	79
7-3	入間市男女共同参画推進センターの利用について	81
7-4	入間市男女共同参画推進センターに期待する事業について	83
8	自由意見・感想内容要約集計	84

資料

調査票

I 調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、「第4次いるま男女共同参画プラン」策定のための基礎資料にするとともに今後の取り組みに反映させていくことを目的とします。

2 調査の方法

- (1) 調査地域 入間市全域
- (2) 調査対象 入間市在住の満20歳以上の男女個人
- (3) 母集団 入間市住民基本台帳上の満20歳以上の男女個人
- (4) 標本数 2,000人
- (5) 抽出方法 等間隔無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送による配布・回収
- (7) 調査期間 平成27年12月1日(火)～12月15日(火)

3 調査の項目

調査事項	設問No.	調査項目
フェースシート	F 1	性別
	F 2	年齢
	F 3	居住年数
	F 4	居住地域
	F 5	世帯構成
	F 6	職業
男女平等に関する意識について	問 1	「男は仕事、女は家庭」という考えについて
	問 2	男女の地位の平等感について
	問 3	あらゆる分野で平等になるため重要なことについて
家庭生活について	問 4	家事等を誰が行っているのかについて
	問 5	男性が家事等に参加するために必要なことについて
地域活動と就業について	問 6	地域活動への参加について
	問 7	女性が職業を持つことについて
	問 8	職場における男女の平等について
	問 9	将来働きたいと思うかについて
	問 9-1	働きたい時、気がかりなことは何かについて
	問 10	育児・介護休業等の制度の活用について
	問 10-1	育児・介護休業等を取得しづらい理由について
	問 11	仕事と家庭を両立するために必要な条件について
社会参画について	問 12	政策方針を決定する役職に女性が就くことについて
	問 13	政策方針を決定する場に女性が占める割合が低い理由について
	問 14	女性が政策方針を決定する場に進出するために必要なことについて

I 調査の概要

配偶者などに対する暴力について	問 1 5	配偶者間で行われた場合に暴力にあたるかについて
	問 1 6	配偶者間の被害経験について
	問 1 6 - 1	配偶者からの暴力に関する相談について
	問 1 6 - 2	相談できなかった理由について
	問 1 7	配偶者間の暴力防止の取り組みについて
性的マイノリティについて	問 1 8	性別の悩みの有無
	問 1 9	性的マイノリティという言葉の認知度
	問 2 0	性的マイノリティの人権施策等の必要性について
男女共同参画の推進に対する施策について	問 2 1	男女共同参画社会実現のため、市の重点施策について
	問 2 2	男女共同参画に関する言葉の認知度について
	問 2 3	入間市男女共同参画推進センターの利用について
	問 2 4	入間市男女共同参画推進センターに期待する事業について
	問 2 5	自由意見・感想について

※ 詳しくは、調査票を参照。

4 回収結果

	標本数	回答数	回収率(%)	構成比(%)
全 体	2,000	939	47.0	100.0
男 性	1,000	426	42.6	45.4
女 性	1,000	504	50.4	53.7
不 明	-	9	-	1.0

5 回答者の構成

〈性別・年齢別〉

区分	回答数				構成比			
	全体	男性	女性	無回答	全体	男性	女性	無回答
20～24歳	40	18	22	0	4.3	1.9	2.3	0
25～29歳	27	12	15	0	2.9	1.3	1.6	0
30～34歳	57	19	38	0	6.1	2.0	4.0	0
35～39歳	55	24	31	0	5.9	2.6	3.3	0
40～44歳	80	35	45	0	8.5	3.7	4.8	0
45～49歳	79	32	47	0	8.4	3.4	5.0	0
50～54歳	72	26	46	0	7.7	2.8	4.9	0
55～59歳	63	29	34	0	6.7	3.1	3.6	0
60～64歳	116	56	60	0	12.4	6.0	6.4	0
65～69歳	130	66	64	0	13.8	7.0	6.8	0
70～74歳	129	68	61	0	13.7	7.2	6.5	0
75歳以上	80	40	40	0	8.5	4.3	4.3	0
無回答	11	1	1	9	1.2	0.1	0.1	1.0
全体	939	426	504	9	100.0	45.4	53.7	1.0

〈居住年数別〉

区 分	回答数	構成比
5年未満	60	6.4
5～10年未満	71	7.6
10～20年未満	156	16.6
20～30年未満	206	21.9
30年以上	436	46.4
無回答	10	1.1
全体	939	100.0

〈居住地区〉

区 分	全体	構成比
豊岡地区	315	33.5
東金子地区	108	11.5
金子地区	57	6.1
宮寺・二本木地区	69	7.4
藤沢地区	240	25.6
西武地区	128	13.6
無回答	22	2.3
全 体	939	100.0

〈世帯構成〉

区 分	回答数	構成比
1人住まい	72	7.7
夫婦のみ(一世代世帯)	282	30.0
親と未婚の子ども(核家族)	431	45.9
親と子ども夫婦(二世帯世帯)	49	5.2
親と子ども夫婦と孫(三世帯世帯)	58	6.2
その他	35	3.7
無回答	12	1.3
全体	939	100

〈職業〉

区 分	回答数				構成比			
	全体	男性	女性	無回答	全体	男性	女性	無回答
会社員・団体職員	235	158	77	0	25.0	16.8	8.2	0
会社役員・団体役員	14	11	3	0	1.5	1.2	0.3	0
自由業・自営業	59	33	26	0	6.3	3.5	2.8	0
パート・アルバイト	154	30	124	0	16.4	3.2	13.2	0
派遣社員	14	8	6	0	1.5	0.9	0.6	0
公務員・教員	45	31	14	0	4.8	3.3	1.5	0
家事専業	159	1	158	0	16.9	0.1	16.8	0
学生	27	13	14	0	2.9	1.4	1.5	0
無職	207	134	73	0	22.0	14.3	7.8	0
その他	16	7	9	0	1.7	0.7	1.0	0
無回答	9	0	0	9	1.0	0	0	1.0
全体	939	426	504	9	100	45.4	53.7	1.0

I 調査の概要

〈職業別 男性・年齢別〉

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70～74歳	無回答
会社員・団体職員	12 40	26 60.4	44 65.7	34 61.9	34 27.9	7 6.5	1 100
会社役員・団体役員	0 0	0 0	0 0	1 1.8	8 6.6	2 1.9	0 0
自由業・自営業	2 6.7	3 7	8 11.9	8 14.5	7 5.7	5 4.6	0 0
パート・アルバイト	2 6.7	4 9.3	1 1.5	1 1.8	13 10.7	9 8.3	0 0
派遣社員	0 0	2 4.7	0 0	1 1.8	5 4.1	0 0	0 0
公務員・教員	0 0	6 14	13 19.4	6 10.9	6 4.9	0 0	0 0
家事専業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0.9	0 0
学生	13 43.3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
無職	0 0	2 4.7	1 1.5	4 7.3	45 36.9	82 75.9	0 0
その他	1 3.3	0 0	0 0	0 0	4 3.3	2 1.9	0 0
無回答	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
全体	30 100	43 100.1	67 100	55 100	122 100.1	108 100	1 100

上段は実数、下段は各年代における構成比（％）

〈職業別 女性・年齢別〉

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
会社員・団体職員	15 40.6	26 37.7	21 22.8	11 13.8	3 2.4	0 0	1 4.0
会社役員・団体役員	0 0	0 0	1 1.1	0 0	1 0.8	1 1.3	0 0
自由業・自営業	1 2.7	4 5.8	3 3.3	6 7.5	8 6.5	4 5.2	0 0
パート・アルバイト	3 8.1	16 23.2	39 42.4	28 35.0	35 28.2	3 3.9	0 0
派遣社員	0 0	0 0	1 1.1	4 5.0	1 0.8	0 0	0 0
公務員・教員	1 2.7	4 5.8	5 5.4	3 3.8	1 0.8	0 0	0 0
家事専業	1 2.7	14 20.3	14 15.2	21 26.3	58 46.8	50 64.9	0 0
学生	12 32.4	2 2.9	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
無職	4 10.8	2 2.9	5 5.4	5 6.3	15 12.1	18 23.4	24 96.0
その他	0 0	1 1.4	3 3.3	2 2.5	2 1.6	1 1.3	0 0
無回答	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
全体	37 100	69 100	92 100	80 100	124 100	77 100	25 100

上段は実数、下段は各年代における構成比（％）

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入し、整合を図るため一部調整しています。

Ⅱ 調査結果のまとめ

Ⅱ 調査結果のまとめ

1 男女平等に関する意識について

1-1 性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」という性別による役割分担意識については、「どちらかといえばそう思わない」と「そうは思わない」を合わせた否定派が 66.2%で、「どちらかといえばそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定派 32.6%を上回っています。平成 22 年調査と比較すると否定派が 53.9%から 10%以上増加しています。男女別で見ると、30 歳代から 40 歳代で女性より男性の方が性別による役割分担に肯定的です。

⇒ p 11～ p 13

1-2 男女の地位の平等感

「平等」とする割合が半数を超える「学校教育の場」以外では、男性優遇であるとの不平等感が残っています。平成 22 年度調査と比較すると、「政治の場」、「社会通念や習慣など」、「法律や制度上」で「平等」とした割合が減少し、「男性がとても優遇」、「どちらかといえば男性が優遇」とする割合が増加しています。

⇒ p 13～ p 19

1-3 あらゆる分野で平等になるために重要なこと

あらゆる分野で更に平等になるためには、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」、「女性自身の経済力保持、知識・技術の習得など、積極的に力の向上を図ること」が重要であると考えられていることがわかります。

⇒ p 19～ p 20

2 家庭生活について

2-1 家庭生活での役割分担

家庭生活での役割は依然として女性が主として担っていることが伺えます。特に家事についてはその傾向が顕著になっています。しかし、項目により、ばらつきはあるものの若い年代に「共同して分担」とする割合が高い傾向にあります。

⇒ p 21～ p 26

2-2 男性が家事等に参加するため必要なこと

男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためには、「夫婦や家族間でのコミュニケーションを積極的に行う」こと、「男性の仕事中心の生き方、考え方を改める」こと、「社会の中で、男性が家事などに参加することに対する評価を高める」ことが必要であると考えられていることがわかります。

⇒ p 26～ p 28

3 地域活動と就業について

3-1 地域活動への参加

現在参加している地域活動をみると、男性より女性の方が積極的に参加しています。また、年齢が高い方が地域活動に参加している傾向にあります。居住年数別では、居住年数が長いほど地域活動へ参加しています。

今後参加したい地域活動をみると、「現在参加している地域活動」との比較では「趣味・教養・スポーツ」の割合が最も高いことは同じですが、「環境保護やリサイクルなどに関する活動」、「防災や防犯活動」、「高齢者・子育て支援など福祉活動」の割合が増加しており、関心の高さが伺えます。

⇒ p 29～ p 32

3-2 女性の就業に対する考え方

女性が職業をもつことについて、平成 22 年調査との比較では「結婚や出産にかかわらず職業をもつ方がよい」とする割合が増加し、その他の回答より高い割合となりました。特に女性にその傾向が強くでていて、30 歳代から 50 歳代では 5 割を超えています。女性が生涯において職業を持ち続けることへの意識が高まっていることが伺えます。

⇒ p 32～ p 34

3-3 職場における男女格差

職場においては、ほとんどの項目で「平等」と回答した割合が最も高くなっていますが、「昇進や昇格」については「男性のほうが優遇されている」が 3 割を超えています。「育児休業、介護休業の取得しやすさ」では「女性の方が優遇されている」が「平等」を上回っています。

⇒ p 35～ p 43

3-4 将来の就業について

「働くつもりはない」と回答した割合が 4 割を超えているが、これは現在働いていない方には高齢者が多いためだと考えられます。年齢別にみると、女性の 30 歳代から 40 歳代までで「将来は働きたい」としている割合が高くなっています。

⇒ p 44

3-4-1 就業にあたり気がかりなこと

現在働いていない方の多くが就職にあたり気がかりなこととして「勤務時間や雇用形態が合うか」をあげています。男女の比較では「家族が病気の時など急に勤務を休むことができるか」、「家事との両立ができるか」や「保育所等や学童保育が利用できるか」といった回答が男性に比べ女性に多いことから、女性の就業には、家事、育児を誰が担うのかといった問題と切り離すことができないことが伺えます。

⇒ p 45～ p 47

3-5 育児・介護を行うための制度の活用

男性も育児介護休暇を取得することについて、大部分の方が肯定的な考えを持っていますが、現実的には育児・介護休暇を取りづらいていることがわかります。

⇒ p 48～ p 49

3-5-1 育児・介護休業等を取得しづらい理由

男性では「取ると仕事上周囲の人に迷惑がかかるから」とする割合が最も高く、女性では「男性が取ることについて社会全体の認識が十分でないから」が最も高くなっています。

⇒ p 49～ p 51

3-6 仕事と家庭を両立するために必要なこと

仕事と家庭を両立するためには、「育児休業・介護休業制度の利用しやすい環境をつくる」こと、「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的支援を充実する」こと、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」ことが必要であると考えられていることがわかります。

⇒ p 52～ p 53

4 社会参画について

4-1 政策方針を決定する役職に女性が就くことについて

政策方針を決定する役職に女性が就くことについて、「意欲と能力のある女性はどんどん役職についてほしい」と回答した割合が7割を超えています。男女の比較では「女性の特性を生かせる女性の多い職場や地域活動で、役職に就いた方がよい」と回答した割合が60歳代を除く年代で男性の方が女性より多くなっています。

⇒ p 54～ p 55

4-2 政策方針決定の場に女性が占める割合について

政策方針を決定する場に女性が占める女性の割合が少ない理由について、「家事や子育て、介護などの負担が大きいため、女性が役職に就くのは難しい」と回答した割合が最も多く、特に20歳代の女性で6割を超える回答となっています。

⇒ p 55～ p 57

4-3 女性が政策方針を決定する場に進出するために必要なことについて

4-2の回答を受けて、「家事や子育てなど家庭内での責任を男女がバランスよく分かち合う」ことが必要だと回答した割合も高くなっています。

⇒ p 58～ p 60

5 配偶者などに対する暴力について

5-1 暴力と認識される行為について

男女ともに「どんな場合でも暴力に当たる」と回答したのは、「なぐるふりをする、または刃物などを突きつけて、おどす」、「平手で打つ、足でける」が8割を超えて、DVとの認識が浸透してきています。しかし、「交友関係、電話、メールを細かく監視する」、「何を言っても長時間無視しつづける」、「仕事を無理やりやめさせる」については、「どんな場合でも暴力に当たる」と回答した割合が低く、男女ともにまだDVとの認識は低いといえます。DVというと身体的な暴力という認識がまだ高いことが伺えます。また、すべての項目ではありませんが、20歳代と70歳以上での暴力に

当たるという認識が低いことが伺えます。

⇒ p 61～ p 67

5-2 配偶者間の被害経験について

すべての項目で「何度もあった」、「1、2度あった」と回答し、女性の被害経験の回答の割合が高くなっています。このことから、男性から女性への暴力が行われていることがわかります。50 歳代男性では「人格を否定されるような暴言や交友関係を細かく監視するなど精神的な嫌がらせを受けた」で「何度もあった」、「1、2度あった」と回答した割合が他の項目や他の年代に比べ、高い傾向にあります。また、被害経験のある方で、「命の危険性を感じたことがあるか」について、女性で約 1 割が感じたと回答しています。

⇒ p 68～ p 70

5-2-1 暴力に関する相談

被害経験についての相談の有無については、「相談をした」と回答した割合が約 3 割で、「相談しようとは思わなかった」と回答した割合が 5 割を超えています。男女の比較では、「相談した」と回答した方はほとんどが女性で、男性は「相談しようとは思わなかった」と回答した割合が 6 割を超えています。

⇒ p 71

5-2-2 相談できなかった理由

「相談することのほどこではないと思った」と約 5 割が回答しています。「自分さえ我慢すればなんとかやっていけると思ったから」とした回答が女性に多くなっています。

⇒ p 72～ p 73

5-3 配偶者間の暴力防止の取組みについて

「被害を受けた人たちのための相談体制・窓口を充実する」と回答した割合が最も高く、次いで「被害者を保護する体制を充実させる」、「暴力をふるう加害者への対策を進める」の順となっています。

⇒ p 74

6 性的マイノリティについて

6-1 性別の悩みの有無について

性別の悩みの有無については、「ない」が 9 割以上を占めています。男女で比較しても大きな差は見られません。

⇒ p 75

6-2 性的マイノリティという言葉の認知度について

性的マイノリティという言葉の認知については、「知っていた」が約 6 割を占めています。男女での比較は、「知っていた」と回答した割合が男性の方が高く、「初めて知った」と回答した割合は女性の方が高くなっています。性的マイノリティという言葉の認知度は男性の方が高い傾向があります。

⇒ p 75

6-3 性的マイノリティの人権施策等の必要性について

性的マイノリティの方々への人権施策等の必要性については、「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」と回答した割合が6割を超え最も高く、次いで「相談・支援体制を充実する」、「法整備を行う」の順になっています。

⇒ p 76

7 男女共同参画の推進に対する施策について

7-1 男女共同参画社会実現のため、市の重点施策について

「男女共同参画の視点に立った社会制度、慣行の見直し、意識の改革」と回答した割合が最も多く、次いで「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」、「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」の順となっています。

⇒ p 77～ p 78

7-2 男女共同参画に関する言葉の認知度

男女とも「内容を知っている」と回答した割合が高かったのは、「セクシュアル・ハラスメント」、「ドメスティック・バイオレンス」で8割を超えています。次いで、「男女雇用機会均等法」、「育児・介護休業法」となっており5割を超えています。また、「男女共同参画社会」、「男女雇用機会均等法」、「ワークライフバランス」については、男性の方が、「内容を知っている」、「聞いたことはある」と回答した割合が高くなっています。それに対し、市の施策については、いずれも3割以下となっています。「女と男の情報紙」の男性の認知度が特に低くなっています。市の施策すべての項目で、「内容を知っている」「聞いたことはある」と回答した割合は女性の方が高くなっています。地域に関係した内容については、女性の方が認知していることが伺えます。

⇒ p 79～ p 80

7-3 入間市男女共同参画推進センターの利用

「利用したことがある」と回答した割合は、「各種講座や講演会」や「会議室・子ども室」で約4%、それ以外の項目では約1%に留まっており、利用度が少ないことが伺えます。「利用していないが、知っている」を足した割合でもすべての項目で3割に満たない結果となり、認知度が低いことが伺えます。

⇒ p 81～ p 82

7-4 入間市男女共同参画推進センターに期待する事業

「男女共同参画に関する情報の収集、提供」と回答した割合が最も高く、次いで「女性相談窓口の充実」、「就職講座や起業講座などによる女性の就業支援」の順となっています。

⇒ p 83

